

農林水産政策研究所設立20周年に寄せて

一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会 専務理事 出田 安利

行政官出身の私は、38年間の公務員生活の中で14年もの長い間、政策研に勤務させていただいた。本所が北区西ヶ原にあった平成17年から平成31年3月末の定年退職まで、皆さんに公私ともに大変お世話になった。11代にわたる所長にお仕えもした。こうした経歴の中で、平成20年から10年間で、企画広報室長、次長として、政策研のマネジメントを担当する中で悩んだ点、反省点や今後の希望について、これから政策研を担っていく方々の何らかの参考にしていただくべく、また、行政や学会など関係者に政策研のあり方を理解していただくべく、申し述べることにしたい。

【政策貢献か学術水準向上か】

答えは「両立を目指す」であるが、「言うは易し行うは難し」である。これは政策研が抱え続ける永遠のテーマかもしれない。農林水産省という行政機関の研究所である政策研の研究課題は行政部局からの要望を基に設定されるが、次年度の予算要求等を使うため短期間での成果を求めるものや海外の政策等の調査ものが多い。「政策研は研究ではなくてしっかり調査をしてくれればいいんだ」が本音の本省幹部もいたくらいである。

これに対し、研究所サイドとしては、短期間では学術的評価に耐えうる研究成果は出せない、単なる調査はやらないというのが基本スタンスだが、政策的必要性・緊急性の高い要望も断ると、政策研の存在意義を問われてしまう。この難問についてマネジメントする側としては、個々の研究者ごとに、専門分野の研究が可能な範囲内で行政部局の要望にも応じるといった、行政部局と研究者の間に立つての微妙な調整が必要になるが、それができていたかという点、研究者のインセンティブを損なっていたのではと後悔が残っている。

また、行政からの要望への対応については、特定の研究者への負担の偏りという問題もあった。行政からの要望に合わせて研究内容を柔軟に調整できる研究者に負担が偏り、不公平感からやる気をそいでいないかと危惧していた。

なお、企画広報室長当時、各省庁の政策研の人事担当者が情報交換等をする場があり、毎年参加

していたが、各省庁ともに、行政側から学術的評価より政策に貢献する成果を強く求められること、行政側の要望に直接応えられる成果がなかなか出せない研究者が一定数おり、要望に応えた成果を出している研究者から不満が出ていること等の発言があり、いずこも同じと悩みを共有した記憶がある。



【研究の継続性】

最近の政策研の研究者の年齢構成を見ると、50代後半のシニア層が徐々に抜けていく中で、それを補う形で若手の層が厚くなってきている。研究は年齢でやるものではないから若手中心の研究体制が悪いことではないが、研究の質と専門分野の継続性に問題意識があった。

研究の質については、農総研時代にはあったというシニアの研究者による若手の研究者の指導（論文の輪読等による基礎的研究能力の向上）という伝統がしっかり引き継がれているとは言えない実態にあった。この問題は、農総研から政策研に移行し、行政部局との関わりの増加や研究のやり方の変化もあって簡単ではないが、是非、麗しき伝統を復活させてもらいたい。

また、ある専門分野の研究者が退官、大学等へ転出した時、その後継者がいないというケースがめずらしくなかった。もちろんマネジメント側としては、それを見越して、後継者を任期付研究者等として公募するが、応募側の層が薄く、即戦力となる者は採用できない。行政側に候補者がいても、何か事情がない限り、政策研をなかなか志望してくれない。こうした状況の下では、所外に転出した研究者や再任用の研究者との連携によってしのぐしかなかったが、場当たりの感はある。令和2年度からスタートした「連携研究スキーム」は、この問題に 대응する方向性を示しているように思える。今後に期待するところ大である。